

甲州市の連結財務書類

(総務省方式改訂モデルによる連結財務書類)

- 平成 22 年度 -

平成 23 年 3 月

甲 州 市

目 次

．連結財務書類とは

1．連結財務書類の目的	1
2．連結の範囲	1
3．連結の手法	4
4．主要な会計方針	5

．連結財務書類

1．連結貸借対照表の概要	7
2．連結行政コスト計算書の概要	10
3．連結純資産変動計算書の概要	14
4．連結資金収支計算書の概要	15

甲州市の平成 22 年度連結財務書類及び全体財務書類

連結財務書類	17
前年度比較連結財務書類	21
普通会計との比較連結財務書類	26
全体財務書類	31

．連結財務書類とは

1．連結財務書類の目的

甲州市が市民の皆さまに提供する行政サービスには、一般会計で行う市道整備や小中学校運営、福祉事業、産業振興などのほかにも、公営企業会計において水道事業や勝沼病院事業などを、また、行政事務特別会計では、国民健康保険事業や介護保険事業、下水道事業等を行うなど、一般会計以外の会計においても、市民の皆さまと密接な関わりをもつさまざまな行政サービスを行っています。

また、こうした市自らが行う行政サービスとは別に、公益法人である土地開発公社やまほろばの里ふるさと振興財団、常備消防やごみ処理、斎場運営などを担う一部事務組合など関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。このように、市が行う行政サービスは、一般会計のみで成り立っているわけではありません。

現行の決算制度の下では、これらの会計ごとにそれぞれの会計制度に沿った歳入歳出決算が調製されていることから、市が関係する行政サービス全体に係る「資産」「負債」「行政コスト」「収益」などの財政情報を一覽的に把握し分析することはできません。真の甲州市全体の情報を総合的に分析する場合には、これら全ての歳入歳出決算書（財務書類）を連結した「連結財務書類」を用いる必要があります。連結財務書類とは一般会計や特別会計に加え、公営企業会計及び市が一定割合以上を出資している関係団体や法人、市が加入している一部事務組合などをひとつの行政サービス提供の実施体とみなして作成する財務書類です。連結財務書類を作成することによって、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、更には行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況など、市を中心とする行政サービス提供主体の財政状況を一体的に把握することが可能となります。

2．連結の範囲

市が作成する連結財務書類では、真の甲州市全体の財務活動を分析することから、内部会計である特別会計と公営企業会計は、当然ながら全て連結の対象となります。（ただし、財産区特別会計は連結の対象にはなりません。）

また、市が資本金等を一定基準以上出資している地方公社や第三セクター等、市が加入する一部事務組合などの関係団体も連結の対象となります。このことから、甲州市の連結財務書類における連結の範囲に含めた各会計・団体・法人等は次のとおりです。

(1) 公営事業会計

ア) 公営企業会計 (法適用地方公営企業)

水道事業会計

勝沼ぶどうの丘事業会計

勝沼病院事業会計

イ) 行政事務特別会計

国民健康保険事業特別会計

診療所事業特別会計

老人保健特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険事業特別会計

居宅介護予防支援事業特別会計

訪問看護事業特別会計 (法非適用地方公営企業)

下水道事業特別会計 (法非適用地方公営企業)

簡易水道事業特別会計 (法非適用地方公営企業)

(2) 地方三公社

甲州市土地開発公社

(3) 第三セクター等

財団法人まほろばの里ふるさと振興財団

(4) 一部事務組合等

山梨県市町村総合事務組合

山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合

東山梨行政事務組合

東山梨環境衛生組合

釈迦堂遺跡博物館組合

甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合

山梨県後期高齢者医療広域連合

峡東地域広域水道企業団 (法適用地方公営企業)

財務書類別に連結の範囲を表すと次のとおりとなります。

連 結

- ・ 甲州市土地開発公社
- ・ 財団法人まほろばの里ふるさと振興財団
- ・ 山梨県市町村総合事務組合
- ・ 山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合
- ・ 東山梨行政事務組合
- ・ 東山梨環境衛生組合
- ・ 釈迦堂遺跡博物館組合
- ・ 甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合
- ・ 山梨県後期高齢者医療広域連合
- ・ 峡東地域広域水道企業団

甲州市全体

- ・ 水道事業会計
- ・ 勝沼ぶどうの丘事業会計
- ・ 勝沼病院事業会計
- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 診療所事業特別会計
- ・ 老人保健特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 介護保険事業特別会計
- ・ 居宅介護予防支援事業特別会計
- ・ 訪問看護事業特別会計
- ・ 下水道事業特別会計
- ・ 簡易水道事業特別会計

普通会計

- ・ 一般会計

3. 連結の手法

連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人の個別財務書類は、基本的に各会計・団体・法人固有の会計基準に沿って作成された法定決算書類になります。それぞれの会計単位で会計処理の方法が異なり、各々の会計基準に則って作成された財務書類であるため、その調整が必要となります。そのため、連結を行うためには、普通会計（一般会計）で作成された財務書類を基準として、各会計が作成した財務書類に、次の調整を加えることにより作成することとなります。

なお、「4. 主要な会計方針」も併せて参照してください。

(1) 減価償却方式

一般会計及び特別会計は、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された有形固定資産耐用年数表に基づき、区分ごとの定額法により算出します。

公営企業会計は、地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づき算出します。地方公社及び第三セクター等は、それぞれの会計基準により算出します。

(2) 退職手当引当金

一般会計、特別会計及び公営企業会計は、基準日である平成23年3月31日（会計年度末）に所属する職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を計上します。（ただし、基準日に退職した職員に係る退職手当は含みません。）

なお、特別会計に所属する職員に係る退職手当引当金は、普通会計財務書類に含めて計上してあります。

地方公社及び第三セクター等は、それぞれの貸借対照表に計上されている額を計上することとしました。

(3) 相殺消去

連結財務書類は、連結の対象となる会計及び法人等をひとつの行政サービス実施体とみなして作成することから、連結の対象となる会計及び法人間で行われた資金の取引は、単に現金の置き場所が変わったにすぎないため、全ての内部取引は相殺消去します。ただし、水道料や下水道料のように条例で金額が定められているものは、相殺消去の対象から除いてあります。

また、普通会計の財務書類において計上されている連結対象法人に対する負債（例えば、甲州市土地開発公社に対する普通会計の未払金）は、連結財務書類ではそれぞれの勘定科目に資産・負債として計上されており重複を避けることから、連結財務書類では相殺消去され計上しないこととなります。そのため、普通会計財務書類と連結財務書類では、数値が異なることがあります。

相殺消去する主な科目は次のとおりです。

一般会計と特別会計の繰出金と繰入金

一般会計から公営企業会計への補助金等と公営企業会計の補助金等受入

一般会計から関係団体への出資金と関係団体の基本財産（資本金等）

一般会計から関係団体への補助負担金の支給と関係団体の補助金等受入

連結対象会計間における事業収益と工事等負担金（工事等委託金）

連結対象会計間のサービス提供（売上）とサービス供給（仕入）

ただし、勝沼ぶどうの丘事業会計及びまほろばの里ふるさと振興財団の事業収益における連結対象会計との取引は、これらの会計・法人が行っている事業目的から鑑みて相殺消去していません。（ただし、補助金等は相殺消去します。）

（４）出納整理期間中の調整

一般会計や特別会計には出納整理期間（年度内に会計処理すべきものを整理する期間。具体的には、翌会計年度の４月１日から５月３１日までの２ヶ月間）が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数で決算します。しかしながら、公営企業会計や地方公社、第三セクターなどには出納整理期間が存在しないため、一般会計や特別会計との間に出納整理期間中に現金の受払いがなされた場合は、調整が必要になります。方法は、公営企業会計等においても、一般会計等に準じて現金の受払い等が年度内に終了したものとして調整することとなります。

４．主要な会計方針

（１）作成方法

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

（２）連結の基礎となる各会計及び団体、法人の個別財務書類作成方法

ア）公営企業会計（法適用地方公営企業）

地方公営企業で作成されている貸借対照表、損益計算書から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

回収不能見込計上額、退職手当引当金、賞与引当金については、普通会計の財務書類作成方法に準じて算定を行っています。

イ) 行政事務特別会計（法非適用地方公営企業を含む）

普通会計の財務書類作成方法に準じて、各会計の財務書類を作成しています。ただし、退職手当引当金については、普通会計財務書類に対象職員に係る所要額を計上したことから、各会計の財務書類には計上していません。

ウ) 地方三公社

地方三公社の経理基準に従って作成されている貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書から、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

退職手当引当金、賞与引当金については、支給対象職員がいないことから計上していません。

エ) 第三セクター等

公益法人会計基準により作成されている貸借対照表、正味財産増減計算書、収支計算書から、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

退職手当引当金、賞与引当金については、まほろばの里ふるさと振興財団が作成した財務書類に計上がないことから計上していません。今後は普通会計の財務書類作成方法に準じた算定が必要になります。

オ) 一部事務組合等

一部事務組合等が作成した財務書類を、負担相当額等で按分して算出した額で比例連結することにより作成しています。

なお、一部事務組合等が行う事業において、普通会計及び特別会計に属するものについては、普通会計の財務書類作成方法に準じて、各会計の財務書類を作成しています。法適用地方公営企業については、「ア) 公営企業会計（法適用地方公営企業）」により作成しています。

．連結財務書類

1．平成 22 年度 連結貸借対照表の概要

甲州市の平成 22 年度連結貸借対照表は、資産が 1,116 億 4,144 万円、負債が 437 億 7,183 万円であり、資産から負債を差し引いた純資産は 678 億 6,961 万円となりました。

なお、22 年度末の資産に対する負債の比率は 39.2%となり、前年度の比率と同率となりました。

前年度との比較では、資産が 2,937 万円、負債が 34 万円、純資産が 2,903 万円それぞれ減少しました。

また、普通会計（一般会計）との比較では、資産が 352 億 9,504 万円、負債が 177 億 4,210 万円、純資産が 175 億 5,294 万円それぞれ増えていますが、この増加分が相殺消去された額を除き、連結対象会計・団体・法人に係る分として合算されたこととなります。

（1）資産の部

ア）公共資産

平成 22 年度末の公共資産は 1,034 億 5,724 万円で、前年度との比較では 10 億 7,907 万円減少しました

また、22 年度末における公共資産総額における普通会計との比較では、連結関係団体等の合算により 342 億 1,680 万円増えています。

公共資産のうち、有形固定資産は 1,024 億 9,798 万円です。普通会計との比較で 332 億 9,701 万円増えています。合算額の多い有形固定資産を行政目的別に見ると、「環境衛生」では 163 億 8,215 万円が増えています。水道関係事業（水道事業、簡易水道事業、峡東地域広域水道事業団）において 146 億 5,174 万円が合算されているほか、公営企業会計では病院事業、行政事務特別会計では特定地域排水処理施設、一部事務組合で行う事業では、ごみ処理施設や斎場施設などの有形固定資産が合算されています。「生活インフラ・国土保全」で増えた 147 億 5,168 万円は、下水道事業の有形固定資産です。「消防」で増えた 8 億 9,271 万円は、東山梨行政事務組合の常備消防に係る有形固定資産です。

そのほか、「総務」においては、東山梨行政事務組合や山梨県市町村総合事務組合などの一部事務組合が保有する庁舎等 5 億 1,538 万円、「産業振興」においては、勝沼ぶどうの丘事業が保有する建物等 5 億 233 万円、「教育」においては、釈迦堂遺跡博物館組合が保有する建物等 2 億 5,068 万円などが合算されています。

無形固定資産の 9 億 1,753 万円は、全て連結関係団体等によるものです。峡東地域広域水道企業団で計上した 9 億 689 万円が主な無形固定資産となります。

売却可能資産は 4,173 万円です。水道事業において計上した 226 万円の売却可能資産を合算したためです。

イ) 投資等

投資等は 39 億 281 万円で、前年度から 2 億 4,598 万円増えていますが、普通会計との比較では 11 億 2,486 万円減少しています。これは、投資等のうち、投資及び出資金が 3 億 3,039 万円で、22 億 8,952 万円減少したものです。普通会計財務書類に計上されていた峡東地域広域水道企業団や甲州市土地開発公社、まほろばの里ふるさと財団に対する出資金は、関係団体内の取引として連結ベースでは相殺消去され、出資金として計上されないことによるものです。

貸付金は 5,500 万円で、連結関係団体等では計上はありませんでした。

基金等は 30 億 1,599 万円で、8 億 9,028 万円の増です。連結関係団体等で計上された基金等を合算したため、主な団体と額は、東山梨行政事務組合の 5 億 5,228 万円、後期高齢者医療広域連合の 1 億 1,598 万円、介護保険事業の 1 億 144 万円、勝沼病院事業の 6,575 万円などです。

長期延滞債権は 6 億 1,181 万円で、3 億 2,158 万円の増です。国民健康保険税の 2 億 7,118 万円、介護保険料の 2,560 万円、上下水道料の 1,420 万円などを合算したためです。

回収不能見込額は 1 億 1,042 万円で、4,723 万円の増です。国民健康保険税の 4,519 万円、水道料の 204 万円を合算したためです。

その他投資等の 3 万円は、まほろば財団の保証金です。

ウ) 流動資産

流動資産は 42 億 8,139 万円で、前年度から 8 億 371 万円増加しました。

また、普通会計との比較では 22 億 310 万円増えています。流動資産のうち、資金は 39 億 8,749 万円で、19 億 9,014 万円の増です。連結関係団体等が保有する現金・預金等を合算したため、主な団体と額は、水道事業の 8 億 2,215 万円、峡東地域広域水道企業団の 4 億 2,014 万円、国民健康保険事業の 2 億 2,737 万円、勝沼ぶどうの丘事業の 1 億 6,298 万円などです。

未収金は 3 億 232 万円で、1 億 9,969 万円の増です。国民健康保険税の 9,673 万円、上下水道料の 6,777 万円、勝沼ぶどうの丘事業の 2,393 万円などを合算したためです。

回収不能見込額は 3,781 万円で、1,612 万円の増です。全て国民健康保険税に係る回収不能見込額です。

その他流動資産は 2,939 万円を計上しました。貯蔵品や前払金などとして、水道事業が 838 万円、勝沼ぶどうの丘事業が 1,842 万円などです。

(2) 負債の部

ア) 固定負債

平成 22 年度末の固定負債は 407 億 7,899 万円で、前年度との比較では 1 億 3,441 万円増加しました

また、22 年度末における固定負債総額における普通会計との比較では、連結関係団体等の合算により 167 億 6,071 円増えています。

固定負債のうち、地方債及び長期借入金に係る固定負債は 362 億 9,338 万円で、普通会計との比較で 171 億 5,153 万円増えています。公営企業会計及び行政事務特別会計の地方債 139 億 4,754 万円と一部事務組合等の地方債 18 億 8,229 万円、関係団体の長期借入金 13 億 2,170 万円を合算したためです。

長期未払金は、普通会計財務書類において土地開発公社に対する固定負債として計上がありましたが、関係団体内の取引なので連結財務書類では相殺消去され計上されません。

引当金は 43 億 5,691 万円で、8 億 1,783 万円の増です。引当金のうち退職手当等引当金の増が 6 億 9,907 万円です。公営企業会計に従事する職員分と一部事務組合等の職員分の退職手当引当金を合算したためです。その他の引当金の増は 1 億 1,876 万円で、全て水道事業において計上した修繕引当金です。

イ) 流動負債

流動負債は 29 億 9,284 万円で、前年度から 1 億 3,475 万円減少しました。

また、普通会計との比較では 9 億 8,140 万円増えています。流動負債のうち、翌年度償還予定地方債は 27 億 3,830 万円で、9 億 6,005 万円の増です。公営企業会計及び行政事務特別会計の地方債 8 億 4,535 万円と一部事務組合等の地方債 1 億 1,470 万円を合算したためです。

未払金は 6,713 万円で、3,279 万円の減です。公営企業会計や峡東地域広域水道企業団、まほろば財団では企業会計による会計方式をとっており、未払金を計上しているため合算されますが、普通会計の土地開発公社に対する未払金を相殺消去したために減少しました。

賞与引当金は 1 億 7,859 万円で、4,532 万円の増です。公営企業会計及び行政事務特別会計に従事する職員分と一部事務組合等の職員分の賞与引当金を合算したためです。

その他流動負債は 882 万円を計上しました。水道事業の預り金等 691 万円、勝沼ぶどうの丘事業の預り金等 141 万円などです。

(3) 純資産の部

平成 22 年度末の純資産は 678 億 6,961 万円で、前年度との比較では 2,903 万円減少しました

また、22 年度末における純資産総額における普通会計との比較では、連結関係団体等の合算により 175 億 5,294 万円増えています。

2. 平成 22 年度 連結行政コスト計算書の概要

甲州市の平成 22 年度連結行政コスト計算書は、経常行政コストが前年度から 8,923 万円減少し 267 億 1,113 万円となりました。一方で、経常収益は 1 億 8,822 万円増加し 90 億 5,949 万円でした。その結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは 176 億 5,164 万円となり、前年度との比較では、2 億 7,745 万円の減少となりました。

受益者負担比率は、21 年度の 33.1% に対し 22 年度は 33.9% となり、0.8 ポイント増加しました。

また、普通会計との比較では、経常行政コストが 123 億 3,167 万円、経常収益が 82 億 8,725 万円、純経常行政コストが 40 億 4,442 万円それぞれ増えています。この増加分が相殺消去された額を除き、連結対象会計・団体・法人に係る分として合算されたこととなります。

(1) 目的別行政コスト

ア) 生活インフラ・国土保全

生活インフラ・国土保全にかかるコストは 14 億 2,878 万円です。前年度との比較では 4,838 万円減少しました。

22 年度末の普通会計との比較では、下水道事業特別会計に対する繰出金が相殺消去されることから 9,346 万円減少しました。

繰出金（他会計等への支出額）が相殺消去され「移転支的的なコスト」では 5 億 6,675 万円減少し、下水道施設の減価償却費など「物にかかるコスト」において 4 億 4,851 万円が合算されたことなどが主な要因です。

イ) 教育

教育にかかるコストは 15 億 3,825 万円です。前年度との比較では 743 万円減少しました。

普通会計との比較では、釈迦堂遺跡博物館組合に対する負担金が相殺消去されることから 102 万円減少しました。

一部事務組合負担金(補助金等)が相殺消去され、「移転支出的なコスト」では2,729万円減少し、釈迦堂遺跡博物館管理経費など「物にかかるコスト」において2,377万円が合算されたことなどが主な要因です。

ウ) 福祉

福祉にかかるコストは140億8,283万円です。前年度との比較では3億1,825万円増加しました。

普通会計との比較では、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計、後期高齢者医療広域連合などの費用が合算され、96億325万円増加しました。

他会計や一部事務組合に対する繰出金や負担金は相殺消去されますが、福祉は保険事業を担う会計・団体が主であることから、社会保障給付や補助金等の「移転支出的なコスト」において92億1,393万円が合算されたことが主な要因です。また、物件費など「物にかかるコスト」において2億6,266万円、人件費など「人にかかるコスト」において9,117万円が合算されました。

エ) 環境衛生

環境衛生にかかるコストは22億8,076万円です。前年度との比較では6,480万円増加しました。

普通会計との比較では、水道関係の各会計や病院事業、東山梨環境衛生組合などのごみ処理事業、峡東地域広域水道企業団などの費用が合算され、8億3,778万円増加しました。

他会計や一部事務組合に対する繰出金や負担金は相殺消去されますので、「移転支出的なコスト」は3億6,590万円減少しますが、ごみ処理経費などの「物にかかるコスト」において10億71万円が合算されたことなどが主な要因です。

オ) 産業振興

産業振興にかかるコストは28億4,494万円です。前年度との比較では5,455万円減少しました。

普通会計との比較では、勝沼ぶどうの丘事業会計とまほろばの里ふるさと振興財団の費用が合算され、9億5,526万円増加しました。

主に観光施設の運営や物販などを目的とする会計・団体であることから、「物にかかるコスト」において6億3,229万円、「人にかかるコスト」において2億3,038万円、売上原価などの「その他のコスト」において8,881万円が合算されたことなどが主な要因です。

カ) 消防

消防にかかるコストは 5 億 9,911 万円です。前年度との比較では 4,807 万円増加しました。

普通会計との比較では、東山梨行政事務組合に対する負担金が相殺消去されることから 5,346 万円減少しました。

負担金が相殺消去され、「移転支出的なコスト」では 5 億 2,110 万円減少しましたが、消防職員の人件費など「人にかかるコスト」において 3 億 8,751 万円、消防庁舎管理経費や装備品購入など「物にかかるコスト」において 8,013 万円が合算されたことが要因です。

キ) 総務

総務にかかるコストは 28 億 7,336 万円です。前年度との比較では 5 億 1,372 万円減少しました。

普通会計との比較では、山梨県市町村総合事務組合などの運営費用や各一部事務組合の総務関連経費などが合算され、6 億 7,109 万円増加しました。

「人にかかるコスト」において 6 億 150 万円、「物にかかるコスト」において 2,969 万円が合算されたことなどが主な要因です。

ク) 議会

議会にかかるコストは 1 億 5,852 万円です。前年度との比較では 1,031 万円減少しました。

普通会計との比較では、各一部事務組合の議会関連経費が合算され、120 万円増加しました。

「人にかかるコスト」において 60 万円、「物にかかるコスト」において 63 万円が合算されたことなどが主な要因です。

ケ) その他の行政コスト（支払利息、回収不能見込計上額、その他）

支払利息などその他の行政コストは、合計 9 億 458 万円です。前年度との比較では 1 億 1,405 万円増加しました。

普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人が借り入れた地方債などの支払利息が合算され、4 億 1,102 万円増加しました。

連結対象会計・団体・法人の地方債利子償還額などの支払利息において 3 億 9,379 万円、回収不能見込計上額において 1,723 万円が合算されたことなどが主な要因です。

(2) 性質別行政コスト

ア) 人にかかるコスト

人にかかるコストは42億5,374万円です。前年度との比較では9,953万円減少しました。

普通会計との比較では15億2,052万円増加しました。

内訳は、企業会計職員と連結団体職員の給料など「人件費」が8億8,245万円、「退職手当引当金繰入等」が5億9,489万円、「賞与引当金繰入額」が4,318万円です。

イ) 物にかかるコスト

物にかかるコストは76億7,729万円です。前年度との比較では1,758万円増加しました。

普通会計との比較では24億7,839万円増加しました。

内訳は、連結対象会計・団体・法人が管理運営する施設の管理経費や事務費など「物件費」が15億485万円、施設などの「維持補修費」が4,134万円、「減価償却費」が9億3,220万円です。

ウ) 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは136億7,623万円です。前年度との比較では9,332万円減少しました。

普通会計との比較では77億2,246万円増加しました。

内訳は、増加分として、医療給付費、保険給付費などの「社会保障給付」が91億2,414万円、「補助金等」が1億8,959万円、「他団体への公共資産整備補助金等」が2,005万円です。減少分として、普通会計から支出される負担金・補助金等の「他会計等への支出額」は全額相殺消去されることから16億1,132万円がマイナスとなります。

エ) その他のコスト

その他のコストは11億386万円です。前年度との比較では8,604万円増加しました。

普通会計との比較では6億1,031万円増加しました。

内訳は、「支払利息」が3億9,379万円、「回収不能見込計上額」が1,723万円、「その他行政コスト」が1億9,929万円です。

(3) 経常収益

ア) 使用料・手数料

使用料・手数料は3億5,486万円です。前年度との比較では2,930万円増加しました。

普通会計との比較では2,911万円増加しました。

イ) 分担金・負担金・寄附金

分担金・負担金・寄附金は46億6,585万円です。前年度との比較では1億7,385万円増加しました。

普通会計との比較では42億1,935万円増加しました。

ウ) 保険料

保険料は18億5,262万円です。前年度との比較では1,872万円減少しました。

普通会計には計上がなく、全て連結対象会計・団体・法人にかかるものです。

エ) 事業収益

事業収益は20億6,686万円です。前年度との比較では3,925万円減少しました。

普通会計には計上がなく、全て連結対象会計・団体・法人にかかるものです。

オ) その他特定行政サービス収入

その他特定行政サービス収入は1億1,931万円です。前年度との比較では4,305万円増加しました。

普通会計には計上がなく、全て連結対象会計・団体・法人にかかるものです。

3. 平成22年度 連結純資産変動計算書の概要

甲州市の平成22年度連結純資産変動計算書は、前年度末から引き継ぐ期首純資産残高は678億9,864万円でしたが、22年度中の増減により2,903万円純資産が減ったことから、期末純資産残高は678億6,961万円となりました。

前年度との比較では、「純経常行政コスト」(行政経費)は2億7,745万円増加しました。「一般財源」においては、地方税が1億2,206万円の減収となりましたが、地方交付税が4億4,694万円増加したことなどにより、3億903万円の増額となりました。「補助金等受入」において6億3,599万円、一部事務組合の経費負担割合変更に伴う差額など「その他」の要件において2億198万円減少したことなどの要因により、純資産全体では減少しました。

なお、普通会計との比較では 175 億 5,294 万円増えていますが、この増加分が相殺消去された額を除き、連結対象会計・団体・法人に係る分として合算されたこととなります。

4 . 平成 22 年度 連結資金収支計算書の概要

甲州市の平成 22 年度連結資金収支計算書は、収入総額が 299 億 2,104 万円であるのに対し、支出総額は 291 億 7,686 万円であったため、当期収支は 7 億 4,418 万円の黒字であったといえます。また、一部事務組合の経費負担割合変更に伴う差額が 5,760 万円のプラスで調整されたことから、22 年度中の実質的な連結収支は 8 億 178 万円の黒字になります。このため、期首資金残高（前年度繰越金）の 31 億 8,571 万円に、実質的な当期収支の 8 億 178 万円を加えた額の 39 億 8,749 万円を、翌年度以降の財源として繰越したことになります。

財務活動別に見ますと、「経常的収支の部」は 44 億 1,771 万円の黒字、「公共資産整備収支の部」は 7 億 6,205 万円の赤字、「投資・財務的収支の部」は 29 億 1,148 万円の赤字となりました。

また、普通会計との比較にあたっては、資金収支計算書では「資金」の考え方が連結財務書類と普通会計財務書類では異なるため、連結の考え方に普通会計を合わせる調整が必要となります。普通会計資金収支計算書の「期末歳計現金残高」の 8 億 4,137 万円に、普通会計貸借対照表に示した「財政調整基金」の 10 億 540 万円と「減債基金」の 1 億 5,058 万円を加えた額である 19 億 9,735 万円が、普通会計の 22 年度末資金残高となります。

よって、連結期末資金残高の 39 億 8,749 万円から普通会計期末資金残高の 19 億 9,735 万円の差額 19 億 9,014 万円が連結対象会計・団体・法人の 22 年度末資金残高となります。

(1) 経常的収支の部

経常的収支の部の支出合計は 226 億 4,422 万円で、前年度との比較では 3 億 2,981 万円減少しました。内訳は、「社会保障給付」において 6 億 6,876 万円が増加し、「補助金等」において 7 億 325 万円、「人件費」において 1 億 5,704 万円が減少したことなどによるものです。

また、収入合計は 270 億 6,193 万円で、前年度との比較では 1 億 7,957 万円増加しました。内訳は、「地方債発行額」において 3 億 9,255 万円、「地方交付税」において 4 億 4,694 万円が増加し、「国県補助金等」において 5 億 8,757 万円、「地方税」において 1 億 4,457 万円が減少したことなどによるものです。

普通会計との比較では、支出合計が 118 億 2,640 万円、収入合計が 122 億 8,833 万円なので、連結対象会計・団体・法人の収支は 4 億 6,193 万円の黒字であることとなります。

(2) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部の支出合計は 28 億 9,153 万円で、前年度との比較では 2 億 2,635 万円減少しました。内訳は、「公共資産整備支出」において 3 億 2,928 万円、「公共資産整備補助金等支出」において 1,538 万円が減少し、「一部事務組合・広域連合公共資産整備支出」において 9,422 万円が増加したことなどによるものです。

また、収入合計は 21 億 2,947 万円で、前年度との比較では 6,360 万円減少しました。内訳は、「地方債発行額」において 1 億 6,723 万円、「国県補助金等」において 4,807 万円が減少し、「基金取崩額」において 1 億 1,956 万円が増加したことなどによるものです。

普通会計との比較では、支出合計が 4 億 1,784 万円、収入合計が 4 億 67 万円なので、連結対象会計・団体・法人の収支は 1,717 万円の赤字であることとなります。

(3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部の支出合計は 36 億 4,111 万円で、前年度との比較では 1 億 3,867 万円減少しました。内訳は、「地方債償還額」において 6 億 3,774 万円が減少し、「基金積立額」において 3 億 5,546 万円、「長期未払金支払支出」において 8,728 万円が増加したことなどによるものです。

また、収入合計は 7 億 2,964 万円で、前年度との比較では 4 億 1,322 万円減少しました。内訳は、「地方債発行額」において 3 億 4,598 万円、「公共資産等売却収入」において 3,170 万円が減少したことなどによるものです。

普通会計との比較では、支出合計が 3 億 1,091 万円、収入合計が 2 億 8,939 万円なので、連結対象会計・団体・法人の収支は 2,152 万円の赤字であることとなります。

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	42,634,751	普通会計地方債	19,141,844
教育	16,563,165	公営事業地方債	13,947,541
福祉	2,545,336	地方公共団体計	33,089,385
環境衛生	19,873,886	(2) 関係団体	
産業振興	14,093,646	一部事務組合・広域連合地方債	1,882,286
消防	1,576,237	地方三公社長期借入金	1,308,571
総務	5,210,962	第三セクター等長期借入金	13,134
収益事業	0	関係団体計	3,203,991
その他	0	(3) 長期未払金	128,698
有形固定資産計	102,497,983	(4) 引当金	4,356,912
(2) 無形固定資産	917,531	(うち退職手当等引当金)	4,228,869
(3) 売却可能資産	41,729	(うちその他の引当金)	128,043
公共資産合計	103,457,243	(5) その他	0
		固定負債合計	40,778,986
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	330,391	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	55,000	地方公共団体	2,623,597
(3) 基金等	3,015,994	関係団体	114,706
(4) 長期延滞債権	611,813	翌年度償還予定額計	2,738,303
(5) その他	30	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	110,417	(3) 未払金	67,128
投資等合計	3,902,811	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	178,594
3 流動資産		(6) その他	8,815
(1) 資金	3,987,485	流動負債合計	2,992,840
(2) 未収金	302,318		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	43,771,826
(4) その他	29,390		
(5) 回収不能見込額	37,808	[純資産の部]	
流動資産合計	4,281,385		
		純資産合計	67,869,613
4 繰延勘定	0		
		負債及び純資産合計	111,641,439
資産合計	111,641,439		

連結行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	3,151,081	11.8%	176,384	379,490	518,330	298,468	464,298	338,642	855,142	120,327			0
(2)退職手当等引当金繰入等	926,207	3.5%	28,140	59,078	73,773	37,331	20,239	39,934	662,202	5,510			0
(3)賞与引当金繰入額	176,455	0.7%	10,993	23,816	31,662	17,450	15,291	21,285	46,833	9,125			0
小計	4,253,743	15.9%	215,517	462,384	623,765	353,249	499,828	399,861	1,564,177	134,962			0
2 (1)物件費	3,970,693	14.9%	93,824	540,336	508,489	1,066,118	746,344	62,068	945,381	8,133			0
(2)維持補修費	104,439	0.4%	26,792	24,250	6,883	12,611	23,087	4,226	6,590	0			0
(3)減価償却費	3,602,161	13.5%	981,120	414,961	165,457	662,084	1,134,422	103,220	140,897	0			0
小計	7,677,293	28.7%	1,101,736	979,547	680,829	1,740,813	1,903,853	169,514	1,092,868	8,133	0		0
3 (1)社会保障給付	11,425,673	42.8%	550	29,078	11,324,578	71,182	285						0
(2)補助金等	1,948,858	7.3%	76,801	59,142	1,418,162	102,644	144,729	29,739	102,221	15,420			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	1,781	0	0	0	1,781	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	301,695	1.1%	27,946	8,096	0	0	205,653	0	60,000	0			0
小計	13,676,226	51.2%	103,516	96,316	12,742,740	173,826	352,448	29,739	162,221	15,420			0
4 (1)支払利息	726,647	2.7%									726,647		
(2)回収不能見込計上額	49,231	0.2%										49,231	
(3)その他行政コスト	327,985	1.2%	8,015	0	35,497	12,873	88,809	0	54,093	0			128,698
小計	1,103,863	4.1%	8,015	0	35,497	12,873	88,809	0	54,093	0	726,647	49,231	128,698
経常行政コスト a	26,711,125		1,428,784	1,538,247	14,082,831	2,280,761	2,844,938	599,114	2,873,359	158,515	726,647	49,231	128,698
(構成比率)			5.3%	5.8%	52.7%	8.5%	10.7%	2.2%	10.8%	0.6%	2.7%	0.2%	0.5%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	354,855		58,849	11,131	72,987	71,005	2,305	115	71,562	0	6,627		0	60,274
2 分担金・負担金・寄附金	4,665,845		23,330	750	4,094,223	22,741	8,586	0	91,874	0	0		0	424,341
3 保険料	1,852,621				1,852,621									
4 事業収益	2,066,856		138,584	0	66,934	876,982	984,356	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	119,309		37,999	0	18,587	17,729	158	0	24,159	0	20,677		0	0
6 他会計補助金等	0		246,356	0	0	1,140	0	0	0	0	247,496		0	0
経常収益 b	9,059,486		505,118	11,881	6,105,352	989,597	995,405	115	187,595	0	220,192		0	484,615
b/a	33.9%		35.4%	0.8%	43.4%	43.4%	35.0%	0.0%	6.5%	0.0%	-30.3%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	17,651,639		923,666	1,526,366	7,977,479	1,291,164	1,849,533	598,999	2,685,764	158,515	946,839	49,231	128,698	484,615

連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	67,898,643
純経常行政コスト	17,651,639
一般財源	
地方税	4,460,870
地方交付税	5,606,085
その他行政コスト充当財源	741,567
補助金等受入	6,773,598
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	2,777
投資損失	17,090
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	8,382
出資の受入・新規設立	17,060
資産評価替えによる変動額	48,242
無償受贈資産受入	111,609
その他	68,187
期末純資産残高	67,869,613

連結資金収支計算書

〔自平成22年4月1日〕
〔至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,293,590
物件費	4,002,720
社会保障給付	11,425,673
補助金等	1,936,432
支払利息	705,971
その他支出	279,832
支 出 合 計	22,644,218
地方税	4,458,396
地方交付税	5,606,085
国県補助金等	6,246,819
使用料・手数料	309,287
分担金・負担金・寄附金	4,511,139
保険料	1,827,821
事業収入	2,220,605
諸収入	154,593
地方債発行額	1,045,036
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	4,500
基金取崩額	103,234
その他収入	574,415
収 入 合 計	27,061,930
経常的収支額	4,417,712

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,444,223
公共資産整備補助金等支出	301,695
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	121,515
地方三公社公共資産整備支出	24,093
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	2,891,526
国県補助金等	509,756
地方債発行額	1,358,471
長期借入金借入額	0
基金取崩額	164,671
その他収入	96,573
収 入 合 計	2,129,471
公共資産整備収支額	762,055

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	120,000
基金積立額	544,481
定額運用基金への繰出支出	773
地方債償還額	2,759,346
長期借入金返済額	124,732
短期借入金減少額	4,500
長期未払金支払支出	87,280
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	3,641,112
国県補助金等	17,023
貸付金回収額	130,174
基金取崩額	0
地方債発行額	462,600
長期借入金借入額	15,000
公共資産等売却収入	3,091
収益事業純収入	0
その他収入	101,748
収 入 合 計	729,636
投資・財務的収支額	2,911,476

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	744,181
期首資金残高	3,185,708
経費負担割合変更に伴う差額	57,596
期末資金残高	3,987,485

連結貸借対照表
(前年度末比較)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
	H23.3.31現在	H22.3.31現在	比較増減		H23.3.31現在	H22.3.31現在	比較増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産				(1)地方公共団体			
生活インフラ・国土保全	42,634,751	42,903,479	268,728	普通会計地方債	19,141,844	18,600,785	541,059
教育	16,563,165	16,562,313	852	公営事業地方債	13,947,541	14,308,386	360,845
福祉	2,545,336	2,695,876	150,540	地方公共団体 計	33,089,385	32,909,171	180,214
環境衛生	19,873,886	20,292,386	418,500	(2)関係団体			
産業振興	14,093,646	14,731,205	637,559	一部事務組合・広域連合地方債	1,882,286	1,921,834	39,548
消防	1,576,237	1,510,441	65,796	地方三公社長期借入金	1,308,571	1,421,679	113,108
総務	5,210,962	4,818,142	392,820	第三セクター等長期借入金	13,134	9,758	3,376
収益事業	0	0	0	関係団体 計	3,203,991	3,353,271	149,280
その他	0	0	0	(3)長期未払金	128,698	0	128,698
有形固定資産 計	102,497,983	103,513,842	1,015,859	(4)引当金	4,356,912	4,382,133	25,221
(2)無形固定資産	917,531	942,642	25,111	(うち退職手当等引当金)	4,228,869	4,249,448	20,579
(3)売却可能資産	41,729	79,826	38,097	(うちその他の引当金)	128,043	132,685	4,642
公共資産 合計	103,457,243	104,536,310	1,079,067	(5)その他	0	0	0
				固定負債 合計	40,778,986	40,644,575	134,411
2 投資等				2 流動負債			
(1)投資及び出資金	330,391	330,935	544	(1)翌年度償還予定地方債			
(2)貸付金	55,000	65,174	10,174	地方公共団体	2,623,597	2,665,140	41,543
(3)基金等	3,015,994	2,750,376	265,618	関係団体	114,706	149,200	34,494
(4)長期延滞債権	611,813	631,479	19,666	翌年度償還予定地方債 計	2,738,303	2,814,340	76,037
(5)その他	30	30	0	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0
(6)回収不能見込額	110,417	121,167	10,750	(3)未払金	67,128	101,771	34,643
投資等 合計	3,902,811	3,656,827	245,984	(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0
				(5)賞与引当金	178,594	202,819	24,225
3 流動資産				(6)その他	8,815	8,662	153
(1)資金	3,987,485	3,185,708	801,777	流動負債 合計	2,992,840	3,127,592	134,752
(2)未収金	302,318	298,629	3,689				
(3)販売用不動産	0	0	0	負債 合計	43,771,826	43,772,167	341
(4)その他	29,390	36,021	6,631				
(5)回収不能見込額	37,808	42,685	4,877	【純資産の部】			
流動資産 合計	4,281,385	3,477,673	803,712	純資産 合計	67,869,613	67,898,643	29,030
4 繰延勘定		0	0	負債・純資産合計	111,641,439	111,670,810	29,371
資産 合計	111,641,439	111,670,810	29,371				

連結行政コスト計算書 (前年度比較)

【目的別経常行政コスト】

(単位:千円)

目的別項目	H22.4.1 ~ H23.3.31	H21.4.1 ~ H22.3.31	比較増減
生活インフラ・国土保全	1,428,784	1,477,161	48,377
教育	1,538,247	1,545,680	7,433
福祉	14,082,831	13,764,580	318,251
環境衛生	2,280,761	2,215,958	64,803
産業振興	2,844,938	2,899,492	54,554
消防	599,114	551,041	48,073
総務	2,873,359	3,387,079	513,720
議会	158,515	168,828	10,313
支払利息	726,647	774,380	47,733
回収不能見込計上額	49,231	16,151	33,080
その他	128,698	0	128,698
経常行政コスト 合計	26,711,125	26,800,350	89,225

【経常収益】

(単位:千円)

使用料・手数料	354,855	325,553	29,302
分担金・負担金・寄附金	4,665,845	4,491,998	173,847
保険料	1,852,621	1,871,342	18,721
事業収益	2,066,856	2,106,110	39,254
その他特定行政サービス収入	119,309	76,262	43,047
他会計補助金等	0	0	0
経常収益 合計	9,059,486	8,871,265	188,221

(単位:千円)

【純経常行政コスト】	17,651,639	17,929,085	277,446
-------------------	-------------------	-------------------	----------------

【性質別経常行政コスト】

(単位:千円)

性質別項目	H22.4.1 ~ H23.3.31	H21.4.1 ~ H22.3.31	比較増減
人にかかるコスト			
(1)人件費	3,151,081	3,310,502	159,421
(2)退職手当引当金繰入等	926,207	839,954	86,253
(3)賞与引当金繰入額	176,455	202,818	26,363
人にかかるコスト 計	4,253,743	4,353,274	99,531
物にかかるコスト			
(1)物件費	3,970,693	4,004,508	33,815
(2)維持補修費	104,439	89,730	14,709
(3)減価償却費	3,602,161	3,565,473	36,688
物にかかるコスト 計	7,677,293	7,659,711	17,582
移転支的コスト			
(1)社会保障給付	11,425,673	10,756,911	668,762
(2)補助金等	1,948,858	2,695,556	746,698
(3)他会計等への支出額	0	0	0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	301,695	317,079	15,384
移転支的コスト 計	13,676,226	13,769,546	93,320
その他のコスト			
(1)支払利息	726,647	774,380	47,733
(2)回収不能見込計上額	49,231	16,151	33,080
(3)その他行政コスト	327,985	227,288	100,697
その他のコスト 計	1,103,863	1,017,819	86,044
経常行政コスト 合計	26,711,125	26,800,350	89,225

市民1人あたりの連結行政コスト計算書 (前年度比較)

【目的別経常行政コスト】 (単位:円)

年度末住民基本台帳人口	35,168人	35,619人	451人
目的別項目	H22.4.1 ~ H23.3.31	H21.4.1 ~ H22.3.31	比較増減
生活インフラ・国土保全	40,627	41,471	844
教育	43,740	43,395	345
福祉	400,444	386,439	14,005
環境衛生	64,853	62,213	2,640
産業振興	80,896	81,403	507
消防	17,036	15,470	1,566
総務	81,704	95,092	13,388
議会	4,507	4,740	233
支払利息	20,662	21,741	1,079
回収不能見込計上額	1,400	453	947
その他	3,660	0	3,660
経常行政コスト 合計	759,529	752,417	7,112

【経常収益】 (単位:円)

使用料・手数料	10,090	9,140	950
分担金・負担金・寄附金	132,673	126,112	6,561
保険料	52,679	52,538	141
事業収益	58,771	59,129	358
その他特定行政サービス収入	3,393	2,141	1,252
他会計補助金等	0	0	0
経常収益 合計	257,606	249,060	8,546

(単位:円)

【純経常行政コスト】	501,923	503,357	1,434
-------------------	----------------	----------------	--------------

【性質別経常行政コスト】 (単位:円)

年度末住民基本台帳人口	35,168人	35,619人	451人
性質別項目	H22.4.1 ~ H23.3.31	H21.4.1 ~ H22.3.31	比較増減
人にかかるコスト			
(1)人件費	89,601	92,942	3,341
(2)退職手当引当金繰入等	26,337	23,582	2,755
(3)賞与引当金繰入額	5,017	5,694	677
人にかかるコスト 計	120,955	122,218	1,263
物にかかるコスト			
(1)物件費	112,906	112,426	480
(2)維持補修費	2,970	2,519	451
(3)減価償却費	102,427	100,100	2,327
物にかかるコスト 計	218,303	215,045	3,258
移転支的コスト			
(1)社会保障給付	324,888	301,999	22,889
(2)補助金等	55,416	75,678	20,262
(3)他会計等への支出額	0	0	0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	8,579	8,902	323
移転支的コスト 計	388,883	386,579	2,304
その他のコスト			
(1)支払利息	20,662	21,741	1,079
(2)回収不能見込計上額	1,400	453	947
(3)その他行政コスト	9,326	6,381	2,945
その他のコスト 計	31,388	28,575	2,813
経常行政コスト 合計	759,529	752,417	7,112

連結純資産変動計算書 (前年度比較)

(単位:千円)

	H22.4.1 ～ H23.3.31	H21.4.1 ～ H22.3.31	比較増減
期首純資産残高	67,898,643	67,727,078	171,565
純経常行政コスト	17,651,639	17,929,085	277,446
一般財源 計	10,808,522	10,499,496	309,026
地方税	4,460,870	4,582,925	122,055
地方交付税	5,606,085	5,159,145	446,940
その他行政コスト充当財源	741,567	757,426	15,859
補助金等受入	6,773,598	7,409,584	635,986
臨時損益 計	28,249	39,827	11,578
災害復旧事業費	0	0	0
公共資産除売却損益	2,777	29,308	26,531
投資損失	17,090	0	17,090
収益事業純損失	0	0	0
損失補償等引当金繰入等	8,382	10,519	2,137
出資の受入・新規設立	17,060	15,493	1,567
資産評価替えによる変動額	48,242	1,182	49,424
無償受贈資産受入	111,609	1,271	110,338
その他	68,187	133,797	201,984
期末純資産残高	67,869,613	67,898,643	29,030

連結資金収支計算書
(前年度比較)

(単位:千円)

	H22.4.1 ～ H23.3.31	H21.4.1 ～ H22.3.31	比較増減
1 経常的収支の部			
人件費	4,293,590	4,450,632	157,042
物件費	4,002,720	4,006,122	3,402
社会保障給付	11,425,673	10,756,911	668,762
補助金等	1,936,432	2,639,685	703,253
支払利息	705,971	753,024	47,053
その他支出	279,832	367,649	87,817
支出合計	22,644,218	22,974,023	329,805
地方税	4,458,396	4,602,964	144,568
地方交付税	5,606,085	5,159,145	446,940
国県補助金等	6,246,819	6,834,388	587,569
使用料・手数料	309,287	280,487	28,800
分担金・負担金・寄附金	4,511,139	4,376,174	134,965
保険料	1,827,821	1,868,608	40,787
事業収入	2,220,605	2,156,703	63,902
諸収入	154,593	180,634	26,041
地方債発行額	1,045,036	652,483	392,553
長期借入金借入額	0	0	0
短期借入金増加額	4,500	0	4,500
基金取崩額	103,234	194,686	91,452
その他収入	574,415	576,087	1,672
収入合計	27,061,930	26,882,359	179,571
経常的収支額	4,417,712	3,908,336	509,376
2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	2,444,223	2,773,498	329,275
公共資産整備補助金等支出	301,695	317,079	15,384
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	121,515	27,300	94,215
地方三公社公共資産整備支出	24,093	0	24,093
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0
その他支出	0	0	0
支出合計	2,891,526	3,117,877	226,351
国県補助金等	509,756	557,829	48,073
地方債発行額	1,358,471	1,525,700	167,229
長期借入金借入額	0	0	0
基金取崩額	164,671	45,111	119,560
その他収入	96,573	64,434	32,139
収入合計	2,129,471	2,193,074	63,603
公共資産整備収支額	762,055	924,803	162,748
3 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	120,000	120,000	0
基金積立額	544,481	189,018	355,463
定額運用基金への繰出支出	773	62	711
地方債償還額	2,759,346	3,397,085	637,739
長期借入金返済額	124,732	73,617	51,115
短期借入金減少額	4,500	0	4,500
長期未払金支払支出	87,280	0	87,280
収益事業純支出	0	0	0
その他支出	0	0	0
支出合計	3,641,112	3,779,782	138,670
国県補助金等	17,023	17,367	344
貸付金回収額	130,174	130,924	750
基金取崩額	0	2,642	2,642
地方債発行額	462,600	808,584	345,984
長期借入金借入額	15,000	13,000	2,000
公共資産等売却収入	3,091	34,793	31,702
収益事業純収入	0	0	0
その他収入	101,748	135,550	33,802
収入合計	729,636	1,142,860	413,224
投資・財務的収支額	2,911,476	2,636,922	274,554
翌年度繰上充入金増減額	0	0	0
当年度資金増減額	744,181	346,611	397,570
期首資金残高	3,185,708	2,693,881	491,827
経費負担割合変更に伴う差額	57,596	145,216	87,620
期末資金残高	3,987,485	3,185,708	801,777

普通会計財務書類と連結財務書類の比較

連結貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

	借 方			貸 方		
	普通会計	連結	普通・連結差額	普通会計	連結	普通・連結差額
【資産の部】						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産						
生活インフラ・国土保全	27,883,067	42,634,751	14,751,684			
教育	16,312,490	16,563,165	250,675			
福祉	2,543,258	2,545,336	2,078			
環境衛生	3,491,740	19,873,886	16,382,146			
産業振興	13,591,316	14,093,646	502,330			
消防	683,525	1,576,237	892,712			
総務	4,695,579	5,210,962	515,383			
収益事業	0	0	0			
その他	0	0	0			
有形固定資産 計	69,200,975	102,497,983	33,297,008			
(2) 無形固定資産	0	917,531	917,531			
(3) 売却可能資産	39,472	41,729	2,257			
公共資産 合計	69,240,447	103,457,243	34,216,796			
2 投資等						
(1) 投資及び出資金	2,619,907	330,391	2,289,516			
(2) 貸付金	55,000	55,000	0			
(3) 基金等	2,125,718	3,015,994	890,276			
(4) 長期延滞債権	290,230	611,813	321,583			
(5) その他	0	30	30			
(6) 回収不能見込額	63,184	110,417	47,233			
投資等 合計	5,027,671	3,902,811	1,124,860			
3 流動資産						
(1) 資金	1,997,346	3,987,485	1,990,139			
(2) 未収金	102,626	302,318	199,692			
(3) 販売用不動産	0	0	0			
(4) その他	0	29,390	29,390			
(5) 回収不能見込額	21,688	37,808	16,120			
流動資産 合計	2,078,284	4,281,385	2,203,101			
4 繰延勘定	0	0	0			
資 産 合 計	76,346,402	111,641,439	35,295,037			
【負債の部】						
1 固定負債						
(1) 地方公共団体						
普通会計地方債	19,141,844	19,141,844	0			
公営事業地方債	0	13,947,541	13,947,541			
地方公共団体 計	19,141,844	33,089,385	13,947,541			
(2) 関係団体						
一部事務組合・広域連合地方債	0	1,882,286	1,882,286			
地方三公社長期借入金	0	1,308,571	1,308,571			
第三セクター等長期借入金	0	13,134	13,134			
関係団体 計	0	3,203,991	3,203,991			
(3) 長期未払金	1,337,353	128,698	1,208,655			
(4) 引当金	3,539,084	4,356,912	817,828			
(うち退職手当等引当金)	3,529,798	4,228,869	699,071			
(うちその他の引当金)	9,286	128,043	118,757			
(5) その他	0	0	0			
固定負債 合計	24,018,281	40,778,986	16,760,705			
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債						
地方公共団体	1,778,252	2,623,597	845,345			
関係団体	0	114,706	114,706			
翌年度償還予定地方債 計	1,778,252	2,738,303	960,051			
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0			
(3) 未払金	99,916	67,128	32,788			
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0			
(5) 賞与引当金	133,277	178,594	45,317			
(6) その他	0	8,815	8,815			
流動負債 合計	2,011,445	2,992,840	981,395			
負 債 合 計	26,029,726	43,771,826	17,742,100			
【純資産の部】						
純 資 産 合 計	50,316,676	67,869,613	17,552,937			
負 債 ・ 純 資 産 合 計	76,346,402	111,641,439	35,295,037			

普通会計財務書類と連結財務書類の比較

連結行政コスト計算書
(平成23年3月31日現在)

【目的別経常行政コスト】 (単位:千円)

項目	普通会計	連結	普通・連結差額
生活インフラ・国土保全	1,522,240	1,428,784	93,456
教育	1,539,271	1,538,247	1,024
福祉	4,479,577	14,082,831	9,603,254
環境衛生	1,442,979	2,280,761	837,782
産業振興	1,889,676	2,844,938	955,262
消防	652,573	599,114	53,459
総務	2,202,271	2,873,359	671,088
議会	157,314	158,515	1,201
支払利息	332,859	726,647	393,788
回収不能見込計上額	32,000	49,231	17,231
その他	128,698	128,698	0
経常行政コスト 合計	14,379,458	26,711,125	12,331,667

【経常収益】 (単位:千円)

使用料・手数料	325,742	354,855	29,113
分担金・負担金・寄附金	446,498	4,665,845	4,219,347
保険料	0	1,852,621	1,852,621
事業収益	0	2,066,856	2,066,856
その他特定行政サービス収入	0	119,309	119,309
他会計補助金等	0	0	0
経常収益 合計	772,240	9,059,486	8,287,246

(単位:千円)

【純経常行政コスト】	13,607,218	17,651,639	4,044,421
------------	------------	------------	-----------

【性質別経常行政コスト】 (単位:千円)

項目	普通会計	連結	普通・連結差額
人にかかるコスト			
(1)人件費	2,268,632	3,151,081	882,449
(2)退職手当引当金繰入等	331,315	926,207	594,892
(3)賞与引当金繰入額	133,277	176,455	43,178
人にかかるコスト 計	2,733,224	4,253,743	1,520,519
物にかかるコスト			
(1)物件費	2,465,844	3,970,693	1,504,849
(2)維持補修費	63,096	104,439	41,343
(3)減価償却費	2,669,966	3,602,161	932,195
物にかかるコスト 計	5,198,906	7,677,293	2,478,387
移転支的コスト			
(1)社会保障給付	2,301,534	11,425,673	9,124,139
(2)補助金等	1,759,267	1,948,858	189,591
(3)他会計等への支出額	1,611,321	0	1,611,321
(4)他団体への公共資産整備補助金等	281,649	301,695	20,046
移転支的コスト 計	5,953,771	13,676,226	7,722,455
その他のコスト			
(1)支払利息	332,859	726,647	393,788
(2)回収不能見込計上額	32,000	49,231	17,231
(3)その他行政コスト	128,698	327,985	199,287
その他のコスト 計	493,557	1,103,863	610,306
経常行政コスト 合計	14,379,458	26,711,125	12,331,667

普通会計財務書類と連結財務書類の比較

市民1人あたりの連結行政コスト計算書
(平成23年3月31日現在)

【目的別経常行政コスト】 (単位:円)

項目	普通会計	連結	普通・連結差額
生活インフラ・国土保全	43,285	40,627	2,658
教育	43,769	43,740	29
福祉	127,376	400,444	273,068
環境衛生	41,031	64,853	23,822
産業振興	53,733	80,896	27,163
消防	18,556	17,036	1,520
総務	62,621	81,704	19,083
議会	4,473	4,507	34
支払利息	9,465	20,662	11,197
回収不能見込計上額	910	1,400	490
その他	3,660	3,660	0
経常行政コスト 合計	408,879	759,529	350,650

【経常収益】 (単位:円)

使用料・手数料	9,262	10,090	828
分担金・負担金・寄附金	12,696	132,673	119,977
保険料	0	52,679	52,679
事業収益	0	58,771	58,771
その他特定行政サービス収入	0	3,393	3,393
他会計補助金等	0	0	0
経常収益 合計	21,958	257,606	235,648

(単位:円)

【純経常行政コスト】	386,921	501,923	115,002
------------	---------	---------	---------

【性質別経常行政コスト】 (単位:円)

項目	普通会計	連結	普通・連結差額
人にかかるコスト			
(1)人件費	64,508	89,601	25,093
(2)退職手当引当金繰入等	9,421	26,337	16,916
(3)賞与引当金繰入額	3,790	5,017	1,227
人にかかるコスト 計	77,719	120,955	43,236
物にかかるコスト			
(1)物件費	70,116	112,906	42,790
(2)維持補修費	1,794	2,970	1,176
(3)減価償却費	75,920	102,427	26,507
物にかかるコスト 計	147,830	218,303	70,473
移転支的コスト			
(1)社会保障給付	65,444	324,888	259,444
(2)補助金等	50,025	55,416	5,391
(3)他会計等への支出額	45,818	0	45,818
(4)他団体への公共資産整備補助金等	8,008	8,579	571
移転支的コスト 計	169,295	388,883	219,588
その他のコスト			
(1)支払利息	9,465	20,662	11,197
(2)回収不能見込計上額	910	1,400	490
(3)その他行政コスト	3,660	9,326	5,666
その他のコスト 計	14,035	31,388	17,353
経常行政コスト 合計	408,879	759,529	350,650

平成23年3月31日現在住民基本台帳人口 35,168人

普通会計財務書類と連結財務書類の比較

連結純資産変動計算書

(自 平成22年4月 1日)
(至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	普通会計	連結	普通・連結差額
期首純資産残高	50,398,477	67,898,643	17,500,166
純経常行政コスト	13,607,218	17,651,639	4,044,421
一般財源 計	10,792,616	10,808,522	15,906
地方税	4,460,870	4,460,870	0
地方交付税	5,606,085	5,606,085	0
その他行政コスト充当財源	725,661	741,567	15,906
補助金等受入	2,759,969	6,773,598	4,013,629
臨時損益 計	10,929	28,249	17,320
災害復旧事業費	0	0	0
公共資産除売却損益	3,091	2,777	314
投資損失	544	17,090	17,634
収益事業純損失	0	0	0
損失補償等引当金繰入等	8,382	8,382	0
出資の受入・新規設立	0	17,060	17,060
資産評価替えによる変動額	38,097	48,242	10,145
無償受贈資産受入	0	111,609	111,609
その他	0	68,187	68,187
期末純資産残高	50,316,676	67,869,613	17,552,937

普通会計財務書類と連結財務書類の比較

連結資金収支計算書
〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	普通会計	連結	普通・連結差額
1 経常的収支の部			
人件費	2,778,186	4,293,590	1,515,404
物件費	2,465,844	4,002,720	1,536,876
社会保障給付	2,301,534	11,425,673	9,124,139
補助金等	1,778,081	1,936,432	158,351
支払利息	332,859	705,971	373,112
その他支出	1,161,318	279,832	881,486
支出合計	10,817,822	22,644,218	11,826,396
地方税	4,458,396	4,458,396	0
地方交付税	5,606,085	5,606,085	0
国庫補助金等	2,304,985	6,246,819	3,941,834
使用料・手数料	280,174	309,287	29,113
分担金・負担金・寄附金	354,653	4,511,139	4,156,486
保険料	0	1,827,821	1,827,821
事業収入	0	2,220,605	2,220,605
諸収入	79,763	154,593	74,830
地方債発行額	1,042,800	1,045,036	2,236
長期借入金借入額	0	0	0
短期借入金増加額	0	4,500	4,500
基金取崩額	18,064	103,234	85,170
その他収入	628,683	574,415	54,268
収入合計	14,773,603	27,061,930	12,288,327
経常的収支額	3,955,781	4,417,712	461,931

2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	2,006,500	2,444,223	437,723
公共資産整備補助金等支出	281,649	301,695	20,046
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	121,515	121,515
地方三公社公共資産整備支出	0	24,093	24,093
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0
その他支出	185,537	0	185,537
支出合計	2,473,686	2,891,526	417,840
国庫補助金等	437,961	509,756	71,795
地方債発行額	1,073,600	1,358,471	284,871
長期借入金借入額	0	0	0
基金取崩額	164,164	164,671	507
その他収入	53,081	96,573	43,492
収入合計	1,728,806	2,129,471	400,665
公共資産整備収支額	744,880	762,055	17,175

3 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	120,000	120,000	0
基金積立額	986,642	544,481	442,161
定額運用基金への繰出支出	773	773	0
地方債償還額	1,800,935	2,759,346	958,411
長期借入金返済額	0	124,732	124,732
短期借入金減少額	0	4,500	4,500
長期未払金支払支出	113,108	87,280	25,828
収益事業純支出	0	0	0
その他支出	308,748	0	308,748
支出合計	3,330,206	3,641,112	310,906
国庫補助金等	17,023	17,023	0
貸付金回収額	130,174	130,174	0
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	190,000	462,600	272,600
長期借入金借入額	0	15,000	15,000
公共資産等売却収入	3,091	3,091	0
収益事業純収入	0	0	0
その他収入	99,957	101,748	1,791
収入合計	440,245	729,636	289,391
投資・財務的収支額	2,889,961	2,911,476	21,515

翌年度繰上充入金増減額	0	0	0
当年度資金増減額	320,940	744,181	423,241
期首資金残高	520,433	3,185,708	2,665,275
経費負担割合変更に伴う差額	0	57,596	57,596
期末資金残高	841,373	3,987,485	3,146,112

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
生活インフラ・国土保全	42,634,751	普通会計地方債	19,141,844
教育	16,312,490	公営事業地方債	13,947,541
福祉	2,543,258	地方債計	33,089,385
環境衛生	12,341,069	(2) 長期未払金	1,337,353
産業振興	14,092,617	(3) 引当金	3,794,060
消防	683,525	(うち退職手当等引当金)	3,666,017
総務	4,695,579	(うちその他の引当金)	128,043
収益事業	0	(4) その他	0
その他	0	固定負債合計	38,220,798
有形固定資産計	93,303,289		
(2) 無形固定資産	10,641	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	41,729	(1) 翌年度償還予定地方債	2,623,597
公共資産合計	93,355,659	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	146,316
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	2,619,907	(5) 賞与引当金	154,604
(2) 貸付金	55,000	(6) その他	8,322
(3) 基金等	2,292,911	流動負債合計	2,932,839
(4) 長期延滞債権	611,813		
(5) その他	0	負 債 合 計	41,153,637
(6) 回収不能見込額	110,417		
投資等合計	5,469,214	[純資産の部]	
3 流動資産			
(1) 資金	3,371,530		
(2) 未収金	301,407		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	26,799		
(5) 回収不能見込額	37,808	純 資 産 合 計	61,333,164
流動資産合計	3,661,928		
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	102,486,801	負 債 及 び 純 資 産 合 計	102,486,801

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	2,717,033	12.2%	176,384	376,873	506,164	281,474	435,920	12,350	808,119	119,749		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	332,528	1.5%	28,140	59,368	73,223	36,861	20,239	0	109,187	5,510		0	
	(3)賞与引当金繰入額	152,466	0.7%	10,993	23,649	31,146	16,915	15,291	0	45,372	9,100		0	
	小計	3,202,027	14.4%	215,517	459,890	610,533	335,250	471,450	12,350	962,678	134,359		0	
2	(1)物件費	3,665,491	16.4%	93,824	521,943	471,992	927,657	698,812	23,931	919,826	7,506		0	
	(2)維持補修費	98,155	0.4%	26,792	23,761	6,883	9,898	21,430	3,135	6,256	0		0	
	(3)減価償却費	3,378,638	15.1%	981,120	410,075	165,308	488,802	1,133,922	62,315	137,096	0		0	
	小計	7,142,284	32.0%	1,101,736	955,779	644,183	1,426,357	1,854,164	89,381	1,063,178	7,506	0	0	
3	(1)社会保障給付	7,421,742	33.3%	550	29,078	7,320,647	71,182	285						
	(2)補助金等	3,370,840	15.1%	76,801	86,428	2,096,320	287,359	141,226	550,842	116,415	15,449		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	1,781	0	0	0	1,781	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	301,695	1.4%	27,946	8,096	0	0	205,653	0	60,000	0		0	
	小計	11,094,277	49.7%	103,516	123,602	9,416,967	358,541	348,945	550,842	176,415	15,449		0	
4	(1)支払利息	669,839	3.0%								669,839			
	(2)回収不能見込計上額	49,231	0.2%									49,231		
	(3)その他行政コスト	149,713	0.7%	8,015	0	11,198	1,560	242	0	0	0		128,698	
	小計	868,783	3.9%	8,015	0	11,198	1,560	242	0	0	669,839	49,231	128,698	
経常行政コスト a				1,428,784	1,539,271	10,682,881	2,121,708	2,674,801	652,573	2,202,271	157,314	669,839	49,231	128,698
(構成比率)				6.4%	6.9%	47.9%	9.5%	12.0%	2.9%	9.9%	0.7%	3.0%	0.2%	0.6%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	325,742		58,849	9,784	72,987	46,514	2,305	58,849	0	68,402	0	6,627	0	60,274
2	分担金・負担金・寄附金	2,577,289		23,330	750	2,432,160	20,598	8,556	2,577,289	0	91,845	0	0	0	50
3	保険料	1,844,763				1,844,763									
4	事業収益	1,685,019		138,584	0	66,934	663,151	816,350	0	0	0	0	0	0	
5	その他特定行政サービス収入	68,324		37,999	0	12,653	17,590	82	0	0	0	0	0	0	0
6	他会計補助金等	0		246,356	0	0	1,140	0	0	0	0	247,496	0	0	0
経常収益 b		6,501,137		505,118	10,534	4,429,497	748,993	827,293	0	160,247	0	240,869	0	0	60,324
b/a		29.1%		35.4%	0.7%	41.5%	35.3%	30.9%	0.0%	7.3%	0.0%	-36.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b		15,806,234		923,666	1,528,737	6,253,384	1,372,715	1,847,508	652,573	2,042,024	157,314	910,708	49,231	128,698	60,324

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	61,308,250
純経常行政コスト	15,806,234
一般財源	
地方税	4,460,870
地方交付税	5,606,085
その他行政コスト充当財源	709,343
補助金等受入	5,081,857
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	2,777
投資損失	544
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	8,382
出資の受入・新規設立	17,060
資産評価替えによる変動額	38,097
無償受贈資産受入	474
その他	17,059
期末純資産残高	61,333,164

地方公共団体全体の資金収支計算書

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,255,393
物件費	3,675,977
社会保障給付	7,421,742
補助金等	3,368,581
支払利息	669,839
その他支出	119,921
支出合計	18,511,453
地方税	4,458,396
地方交付税	5,606,085
国県補助金等	4,555,078
使用料・手数料	280,174
分担金・負担金・寄附金	2,441,519
保険料	1,819,963
事業収入	1,663,219
諸収入	104,509
地方債発行額	1,042,800
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	48,809
その他収入	615,681
収入合計	22,636,233
経常的収支額	4,124,780

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,444,223
公共資産整備補助金等支出	301,695
その他支出	0
支出合計	2,745,918
国県補助金等	509,756
地方債発行額	1,285,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	164,164
その他収入	96,573
収入合計	2,055,993
公共資産整備収支額	689,925

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	120,000
基金積立額	477,094
定額運用基金への繰出支出	773
地方債償還額	2,652,229
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	113,108
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,363,204
国県補助金等	17,023
貸付金回収額	130,174
基金取崩額	0
地方債発行額	462,600
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	3,091
収益事業純収入	0
その他収入	141,482
収入合計	754,370
投資・財務的収支額	2,608,834

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	826,021
期首資金残高	2,545,509
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,371,530